

平成 28 年度 香取市水道事業決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度香取市水道事業決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 1 日から平成 29 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

平成 28 年度香取市水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか等に重点を置き、必要に応じて関係職員の説明を求め審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 28 年度香取市水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の実績

平成 28 年度における給水人口は 55,353 人、給水戸数は 22,221 戸で、前年度と比較すると給水人口で 523 人 (0.94%) 減少したものの、給水戸数は 161 戸 (0.73%) 増加している。

計画給水人口 95,000 人に対する普及率は 58.27% で、前年度の 58.82% に比べ 0.55 ポイント低下し、給水区域内人口 66,611 人に対する普及率は 83.10% で、前年度の 82.87% に比べ 0.23 ポイント上昇している。

年間総配水量は 6,952,791 m³ で、前年度と比較すると 211,375 m³ (2.95%) 減少し、年間総有収水量は 5,845,488 m³ で、前年度と比較すると 48,930 m³ (0.83%) 減少している。

また、有収率においては 84.07% で、前年度の 82.28% に比べ 1.79 ポイント上昇している。

工事のうち、建設工事については、配水管布設工事を牧野高野地先 (631.6m) 30,735,720 円で、附洲新田地先緊急連絡管布設工事 (340m) を 12,641,400 円で、飯島取水場発電機棟築造工事 (82.98 m²) を 67,347,720 円で実施している。

改良工事については、安定給水の確保を図るため継続して実施しており、主な工事は、木内地先、一ノ分目新田地先、在郷地先、佐原地区、佐原ホ地先等の配水管布設替工事 (3,027.8m) 279,621,720 円、小見川大橋添架配水管改修工事 (37.9m) 19,764,000 円、佐原イ地先等の配水管布設替跡舗装本復旧工事 (1,029.5m) 35,413,200 円、飯島取水場 No.1 導水ポンプ改良工事

21,600,000円、利根川取水場1号取水ポンプほか3箇所のポンプ更新工事20,200,320円、玉造浄水場薬品注入設備更新工事（電気設備、機械設備）213,757,920円、玉造浄水場管理棟耐震補強工事82,703,160円である。

保存工事については、水郷大橋添架配水管修繕工事（18.3m）78,680,160円、添架配水管仮設工事（水郷大橋）（980m）35,144,280円等を実施している。

経営面では、営業収支で56,263,164円の欠損が生じ、営業外収支で301,536,898円の利益となり、特別利益118,259,772円、特別損失2,771,002円であることから当年度純利益は360,762,504円となっている。

業務実績表

区 分		平成28年度	平成27年度	比 較		
				増	減	対前年度比
計画給水人口		95,000人	95,000人	—人	—人	100.00%
給水区域内人口		66,611人	67,424人	—人	813人	98.79%
給 水 人 口		55,353人	55,876人	—人	523人	99.06%
普及率	対計画給水人口	58.27%	58.82%	—割	0.55割	—
	対給水区域内人口	83.10%	82.87%	0.23割	—割	—
給 水 戸 数		22,221戸	22,060戸	161戸	—戸	100.73%
年間総配水量		6,952,791 m ³	7,164,166 m ³	—m ³	211,375 m ³	97.05%
一日平均配水量		19,049 m ³	19,574 m ³	—m ³	525 m ³	97.32%
年間総有収水量		5,845,488 m ³	5,894,418 m ³	—m ³	48,930 m ³	99.17%
有 収 率		84.07%	82.28%	1.79割	—割	—
職 員 数		25人	25人	—人	—人	100.00%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表1）

収益的収入は、予算額 2,027,539,000 円に対し、決算額 2,127,692,603 円で予算額より 100,153,603 円の収入増となり、執行率は 104.94%である。これは主に、営業収益の給水収益が 21,666,242 円、特別利益のその他特別利益が 117,643,299 円増加となり、営業外収益の給水申込加入金が 7,344,000 円、県補助金が 1,828,000 円減少となったことによる。

なお、収益的収入の営業収益に 110,983,093 円、営業外収益に 5,339,154 円、特別利益に 2,953 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 営業収益	1,482,155,000	1,504,205,802	22,050,802	101.49
(1) 給水収益	1,477,324,000	1,498,990,242	21,666,242	101.47
(2) 受託工事収益	108,000	75,060	△32,940	69.50
(3) その他営業収益	4,723,000	5,140,500	417,500	108.84
2 営業外収益	544,848,000	505,224,076	△39,623,924	92.73
(1) 受取利息	12,000	14,743	2,743	122.86
(2) 給水申込加入金	43,848,000	36,504,000	△7,344,000	83.25
(3) 県補助金	172,834,000	171,006,000	△1,828,000	98.94
(4) 他会計補助金	188,560,000	188,560,000	0	100.00
(5) 負担金	35,554,000	35,555,462	1,462	100.00
(6) 長期前受金戻入	74,560,000	73,527,289	△1,032,711	98.61
(7) 雑収益	9,000	56,582	47,582	628.69
(8) 消費税及び地方消費税還付金	29,471,000	0	△29,471,000	0.00
3 特別利益	536,000	118,262,725	117,726,725	22,063.94
(1) 過年度損益修正益	1,000	84,426	83,426	8,442.60
(2) その他特別利益	535,000	118,178,299	117,643,299	22,089.40
合 計	2,027,539,000	2,127,692,603	100,153,603	104.94

収益的支出は、予算額 1,938,325,440 円に対し、決算額 1,703,044,721 円で 235,280,719 円の不用額を生じ、執行率は 87.86%である。

支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 441,502,489 円、配水及び給水費 248,317,509 円、総係費 233,335,427 円、減価償却費 578,346,525 円である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 119,953,511 円、配水及び給水費 29,923,931 円、特別損失の固定資産売却損 33,401,000 円である。

なお、収益的支出の営業費用に 52,340,984 円、特別損失に 207,476 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

この結果、収益的収入 2,127,692,603 円、収益的支出 1,703,044,721 円で差し引き 424,647,882 円の黒字決算となっている。

収益的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	1,677,420,440	1,501,826,857	0	175,593,583	89.53
(1) 原水及び浄水費	561,456,000	441,502,489	0	119,953,511	78.64
(2) 配水及び給水費	278,241,440	248,317,509	0	29,923,931	89.25
(3) 受託工事費	100,000	15,909	0	84,091	15.91
(4) 総 係 費	243,878,000	233,335,427	0	10,542,573	95.68
(5) 減価償却費	593,536,000	578,346,525	0	15,189,475	97.44
(6) 資産減耗費	208,000	308,998	0	△100,998	148.56
(7) その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.00
2 営 業 外 費 用	203,580,000	198,239,386	0	5,340,614	97.38
(1) 支払利息及び諸費	146,906,000	141,568,525	0	5,337,475	96.37
(2) 繰延資産償却	47,796,000	47,795,761	0	239	100.00
(3) 消費税及び地方消費税	8,876,000	8,875,100	0	900	99.99
(4) 雑 支 出	2,000	0	0	2,000	0.00
3 特 別 損 失	37,325,000	2,978,478	0	34,346,522	7.98
(1) 固定資産売却損	33,401,000	0	0	33,401,000	0.00
(2) 過年度損益修正損	2,552,000	2,551,554	0	446	99.98
(3) 災 害 損 失	572,000	426,924	0	145,076	74.64
(4) その他特別損失	800,000	0	0	800,000	0.00
4 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.00
合 計	1,938,325,440	1,703,044,721	0	235,280,719	87.86

(2) 資本的収入及び支出（別表2）

資本的収入は、予算額 1,552,754,000 円に対し、決算額は 961,252,400 円で、執行率は 61.91%である。なお、企業債に前年度未払に係る財源充当額 125,100,000 円、出資金に翌年度繰越額に係る財源充当額 90,801,000 円が含まれている。

資本的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 企 業 債	1,211,300,000	738,500,000	△472,800,000	60.97
2 出 資 金	283,211,000	184,221,000	△98,990,000	65.05
3 負 担 金	12,301,000	9,698,400	△2,602,600	78.84
(1) 他会計負担金	12,300,000	9,698,400	△2,601,600	78.85
(2) 工事負担金	1,000	0	△1,000	0.00
4 交付金及び補助金	44,587,000	28,833,000	△15,754,000	64.67
5 固定資産売却収入	1,355,000	0	△1,355,000	0.00
合 計	1,552,754,000	961,252,400	△591,501,600	61.91

資本的支出は、予算額 2,465,683,360 円に対し、決算額 1,725,020,015 円、翌年度繰越額 364,560,280 円で 376,103,065 円の不用額を生じ、執行率は 69.96%である。

不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費 359,869,500 円である。

この結果、資本的収入（前年度未払に係る財源充当額 125,100,000 円及び翌年度繰越額に係る財源充当額 90,801,000 円を除く。）が資本的支出に対して不足する額 979,668,615 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、資本的支出の建設改良費に 66,195,395 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	1,660,068,360	924,406,881	364,560,280	371,101,199	55.68
(1) 事務費	35,017,000	28,948,597	0	6,068,403	82.67
(2) 管路整備費	567,764,400	397,424,552	166,958,280	3,381,568	70.00
(3) 施設改良費	1,052,416,960	494,945,460	197,602,000	359,869,500	47.03
(4) 営業設備費	4,870,000	3,088,272	0	1,781,728	63.41
2 企業債償還金	798,422,000	798,420,616	0	1,384	100.00
3 国庫補助返還金	2,193,000	2,192,518	0	482	99.98
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
合 計	2,465,683,360	1,725,020,015	364,560,280	376,103,065	69.96

3 経営状況（別表3）

(1) 収 益

営業収益は 1,393,222,709 円で、内訳は給水収益 1,388,012,709 円、受託工事収益 69,500 円、その他営業収益 5,140,500 円である。前年度と比較すると、給水収益で 9,944,020 円（0.71%）、受託工事収益で 124,667 円（64.21%）、その他営業収益が 211,000 円（3.94%）減少しており、営業収益全体では 10,279,687 円（0.73%）減少している。

営業外収益は 499,998,496 円で、内訳は受取利息 14,743 円、給水申込加入金 33,800,000 円、県補助金 171,006,000 円、他会計補助金 188,560,000 円、負担金 32,921,725 円、長期前受金戻入 73,527,289 円、雑収益 168,739 円である。前年度と比較すると、受取利息 2,071 円（16.34%）、長期前受金戻入 1,315,812 円（1.82%）が増加したものの、給水申込加入金 12,900,000 円（27.62%）、県補助金 47,300,000 円（21.67%）、他会計補助金 63,453,000 円（25.18%）、雑収益 234,408 円（58.14%）が減少しており、負担金に増減がなく、営業外収益全体では 122,569,525 円（19.69%）減少している。

特別利益は 118,259,772 円で、内訳は過年度損益修正益 81,473 円、その他特別利益 118,178,299 円である。前年度と比較すると、過年度損益修正益が 14,554 円（15.16%）減少したものの、その他特別利益が 118,178,299 円（皆増）増加し、特別利益全体では 118,163,745

円（123,052.63%）増加している。

(2) 費用

営業費用は1,449,485,873円で、内訳は原水及び浄水費412,045,276円、配水及び給水費234,396,953円、受託工事費15,909円、総係費224,372,212円、減価償却費578,346,525円、資産減耗費308,998円である。前年度と比較すると、原水及び浄水費6,939,780円（1.71%）、配水及び給水費110,127,604円（88.62%）、総係費4,847,146円（2.21%）、減価償却費7,810,660円（1.37%）が増加し、受託工事費3,573円（18.34%）、資産減耗費6,493,200円（95.46%）が減少し、営業費用全体では123,228,417円（9.29%）増加している。

営業外費用は198,461,598円で、内訳は支払利息及び諸費141,568,525円、繰延資産償却47,795,761円、雑支出9,097,312円である。前年度と比較すると繰延資産償却1,400,336円（3.02%）、雑支出7,948,892円（692.16%）が増加したものの、支払利息及び諸費が17,311,374円（10.90%）減少し、営業外費用全体では7,962,146円（3.86%）減少している。

特別損失2,771,002円は、過年度水道料金の減額等である過年度損益修正損2,375,702円、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所放射性物質漏えい事故に伴う放射性物質測定に係る災害損失395,300円で、前年度と比較すると1,535,998円（124.37%）増加している。

この結果、総収益2,011,480,977円から総費用1,650,718,473円を差し引いた360,762,504円が当年度の純利益となっている。

なお、費用の用途別内訳は次のとおりである。

費用内訳（税抜）

（単位：円・%）

区分 \ 年度	平成28年度	構成比	対前年度比	平成27年度	構成比
支払利息	141,568,525	8.58	89.10	158,879,899	10.36
職員給与費	171,195,134	10.37	102.22	167,475,834	10.92
減価償却費	578,346,525	35.03	101.37	570,535,865	37.19
動力費	67,002,385	4.06	86.82	77,171,444	5.03
物件費その他経費	692,605,904	41.96	123.71	559,853,162	36.50
合計	1,650,718,473	100.00	107.61	1,533,916,204	100.00

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末残高は5,525,195,017円で、当年度に一般会計出資金として184,221,000円を受入れ、資本金へ492,250,240円を組入れたことにより、676,471,240円増加し、当年度末残高は6,201,666,257円である。

イ 資本剰余金

① 受贈財産評価額

前年度末残高は 35,418,365 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

② 工事負担金

前年度末残高は 13,452,827 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

③ 他町村負担金

前年度末残高は 50,282 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

④ 一般会計負担金

前年度末残高は 4,789,586 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

⑤ 補助金

前年度末残高は 84,750,350 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

ウ 利益剰余金

① 減債積立金

前年度末残高は 0 円で減債積立金 492,250,240 円を積み立てたため、処分後残高は 492,250,240 円となり、当年度に資本金へ同額を組入れたため、当年度末残高は 0 円である。

② 未処分利益剰余金

前年度末残高は 924,941,867 円で減債積立金へ 492,250,240 円処分したため、繰越利益剰余金は 432,691,627 円となり、当年度に 360,762,504 円の純利益が発生したことにより、当年度未処分利益剰余金は 793,454,131 円である。

(2) 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度末残高は 6,201,666,257 円で処分数がないため、処分後残高は同額である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 138,461,410 円で処分数がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は 793,454,131 円で、360,762,504 円を減債積立金の積立として処分したため、翌年度繰越利益剰余金は 432,691,627 円である。

5 財政状況(別表4)

資産合計及び負債・資本合計は 16,304,168,201 円で、前年度と比較すると 458,949,234 円(2.90%)増加している。

(1) 資産について

資産は、固定資産 15,145,888,362 円、流動資産 1,062,904,317 円及び繰延資産 95,375,522 円である。

固定資産の内訳は、有形固定資産 13,051,861,343 円、無形固定資産 2,094,027,019 円である。前年度と比較すると、有形固定資産が 360,568,402 円(2.84%)増加し、無形固定資産が 75,614,881 円(3.49%)減少し、固定資産全体では 284,953,521 円(1.92%)増加している。

流動資産の内訳は、現金預金 813,300,368 円、未収金 147,762,125 円、貸倒引当金△4,711,846

円、貯蔵品 24,743,670 円、前払金 81,810,000 円である。前年度と比較すると、現金預金で 261,450,771 円(47.38%)、未収金で 68,402,248 円(86.19%)、貯蔵品で 2,490,183 円(11.19%) 増加し、貸倒引当金で 928,272 円 (16.46%)、前払金で 111,480,000 円 (57.67%) 減少となっている。この結果、流動資産は 221,791,474 円 (26.37%) 増加している。なお、未収金の主なものは、水道料金である。

繰延資産は、前年度と比較すると 47,795,761 円 (33.38%) 減少している。

(2) 負債・資本について

負債・資本は、固定負債 6,137,420,359 円、流動負債 1,177,541,825 円、繰延収益 1,855,624,219 円、資本金 6,201,666,257 円、剰余金 931,915,541 円である。

固定負債の内訳は、企業債 6,136,055,867 円、引当金 1,364,492 円である。前年度と比較すると、企業債で 55,229,975 円(0.89%)減少し、引当金は前年度と同額であり、固定負債全体では 55,229,975 円(0.89%) 減少している。

流動負債の内訳は、企業債 793,729,976 円、未払金 302,672,980 円、その他流動負債 63,660,090 円、引当金 17,478,779 円である。前年度と比較すると、企業債 4,690,641 円(0.59%)、未払金 5,570,168 円 (1.81%) 及び引当金 1,947 円 (0.01%) が減少し、その他流動負債 14,184,999 円 (28.67%) が増加となっており、流動負債全体では 3,922,243 円 (0.33%) 増加している。

資本金は前年度と比較すると、676,471,240 円 (12.24%) 増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金 138,461,410 円、利益剰余金 793,454,131 円である。前年度と比較すると、資本剰余金は同額であり、利益剰余金が 131,487,736 円 (14.22%) 減少し、剰余金全体では 131,487,736 円 (12.36%) 減少している。

(3) 企業債の概況は、次のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金	3,228,628,907	0	356,189,358	2,872,439,549
機構資金	3,021,649,626	738,500,000	126,578,926	3,633,570,700
縁故債	739,427,926	0	315,652,332	423,775,594
合計	6,989,706,459	738,500,000	798,420,616	6,929,785,843

6 経営分析 (別表5)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は 55.13% となっており、前年度の 53.51% に比べ 1.62 ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は 100.13% となっており、前年度の 101.29% に比べ 1.16 ポイント低下している。

(3) 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は 168.49%となっており、前年度の 175.27%に比べ 6.78 ポイント改善している。

(4) 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上がよいといわれている。当年度は90.26%となっており、前年度の71.67%に比べ18.59ポイント上昇している。

200%を下回っている主な要因は、公営企業会計制度改正により、建設改良のための企業債が負債に計上されたためである。

(5) 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は62.05%となっており、前年度の63.76%に比べ1.71ポイント低下している。

(6) 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量1m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は269円34銭で、前年度の247円77銭に比べ21円57銭、8.71%増となっている。

供給単価は、有収水量1m³当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は237円45銭で、前年度の237円17銭に比べ28銭、0.12%増となっている。

この結果、1m³当たりの販売損失は、前年よりも21円29銭増の31円89銭の赤字となっている。

(7) 有収率

有収率は84.07%で、前年度の82.28%に比べ1.79ポイント上昇している。

7 キャッシュ・フロー計算書 (別表6)

業務活動によるキャッシュ・フローは、959,022,991円で、前年度に比べ39,282,119円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△821,872,604円で、前年度に比べ405,359,434円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、124,300,384円で、前年度に比べ688,818,756円増加している。この結果、当年度の資金は前年度に比べ261,450,771円の増加となり、資金期末残高は、813,300,368円となっている。

むすび

平成 28 年度の水道事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

給水人口は、前年度より 523 人(0.94%)減少の 55,353 人で、計画給水人口 95,000 人に対し、普及率は 58.27%となっている。給水戸数は 22,221 戸で、前年度と比較すると 161 戸(0.73%)の増加となり、年間総配水量は 211,375 m³(2.95%)減少し、年間総有収水量は 48,930 m³(0.83%)の減少となっている。有収率は 84.07%で、前年度と比較すると 1.79 ポイント上昇している。

建設工事は、配水管整備等のため 971.6m の配水管等を 43,377,120 円で布設しているほか、取水場発電機棟築造工事を 67,347,720 円で実施している。改良工事は、安定給水の確保を図るため、配水管布設替工事 279,621,720 円、配水管布設替跡舗装本復旧工事 31,525,200 円、取水場のポンプ更新工事等 41,800,320 円、浄水場の設備更新工事等 296,461,080 円を実施した。保存工事は、水郷大橋添架配水管修繕工事 78,680,160 円等を実施している。

(2) 経営状況（消費税及び地方消費税を除く）

事業収益は、2,011,480,977 円で、前年度と比較すると 14,685,467 円(0.72%)減少となっている。この主な要因は、営業収益では、給水収益が 9,944,020 円(0.71%)減少し、営業外収益では、給水申込加入金 12,900,000 円(27.62%)、県補助金 47,300,000 円(21.67%)、他会計補助金 63,453,000 円(25.18%)が減少したためである。特別利益では、主にその他特別利益 118,178,299 円の皆増により増加となっている。

事業費用は、1,650,718,473 円で、前年度と比較すると 116,802,269 円(7.61%)増加となっている。この主な要因は、営業費用では、配水及び給水費 110,127,604 円(88.62%)の増加等により 123,228,417 円(9.29%)増加し、営業外費用では、雑支出が 7,948,892 円(692.16%)増加したものの、支払利息及び諸費が 17,311,374 円(10.90%)減少したこと等により 7,962,146 円(3.86%)減少となっており、また特別損失では、過年度損益修正損 2,009,856 円(549.37%)の増加により 1,535,998 円(124.37%)増加となっていることによる。

この結果、事業収益 2,011,480,977 円に対し、事業費用 1,650,718,473 円で、差し引き 360,762,504 円の純利益が生じている。

次に、経営の安定性を示す自己資本構成比率では、前年度より 1.62 ポイント向上している。また、事業の負債構成が適正かを判断し、比率が低いほど良いとされる固定負債構成比率についても、前年度より 1.44 ポイント改善しているが、施設利用率は 62.05%で、前年度より 1.71 ポイント低下している。

供給単価と給水原価の比較では、1 m³当たりの供給単価は 237 円 45 銭であるのに対して、給水原価は 269 円 34 銭であり、31 円 89 銭の赤字となっている。

今後の事業運営に当たっては、給水人口の減少、節水意識・技術の向上により給水収益の大幅な増加が見込めない中、施設の予防保全による適切な維持管理に加え、老朽化する管路・設備の大量更新、漏水対策及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

これらを踏まえ、引き続き、負担の公平性の観点からも、新規滞納の発生を防ぐとともに、未収金の早期回収を図り、収納率の向上による料金収入の確保と中長期的な視野に基づく計画的・効果的な事業推進によるコスト削減、長寿命化等を勘案した投資の平準化・合理化等、経営の健全性の

維持向上に努められたい。

今後とも、安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう要望する。